

福島第一原発事故から8年・・・

課題をどう解決するのか？

自主避難者への住宅支援も2年前に打ち切れ、現地の汚染状況も解消されていない。更に2020年東京オリンピックへ向けて風化し始めている福島原発事故。「福島原発震災情報センター」主催の勉強会が開かれました（2019年5/16・17いわき市・楡葉・富岡・大熊町）。

佐藤和良市議から現状への問題提起がされました。

- ① 1msvでなく20msv以下で帰還させる政策、放射能と関係なく常磐線を2020年には全面開通、大熊町役場の完成と特定復興再生拠点区域復興再生計画、といった動きの中で“住民の生存権”が無視されていると指摘。
- ② 2017年自主避難者への住宅支援打ち切りで生活は厳しい・・・
- ③ 東電への損害賠償請求において東電は和解を拒否。ADRが機能しなくなっている。
- ④ 小児甲状腺がんが212人に
- ⑤ モニタリングポスト2400台を2021年3/31までにすべて撤去しようとしているのは問題。（原子力規制委員会は5/29撤去方針を撤回表明）



- ⑥ 被災者支援法は理念法で実際の支援が無い。国の棄民政策を指摘し批判。

又、静岡の松谷氏からは2018年12月小・中・高校の「放射線副読本」が文科省から配布されているがその中で“福島原子力発電所事故による健康被害はない”といった内容が記載されている事に対し批判し訂正させていく必要があると提起されました。

福島県漁業協同組合連合会会長の野崎さんからは福島県の漁業の現状と汚染状況が語られました。福島県沖では平成22年度にカレイ・ヒラメ20.5億円、カツオ17億円、イカナゴ13.7億円、タコ類7億円の水揚げがあったが今では量・額ともに約15%程とのこと。

平成24年6月からモニタリングに応じて試験操業を開始。安全基準100ベクレル(bq)だが、独自に50bqとし25bqあったらストップしているとのこと。

今日の課題について①原発前の港湾内ではセシウム濃度が4~3ベクレルなので魚は200~300bqになってしまう②地下水が海洋に流れ出るので原発建屋に入ってしまったものを400~500tから150tに減らしてもらっている。ここまでは了解しているが③トリチウムを取りきれない地上タンクにある汚染水を海洋に流すのは反対です。陸上管理を徹底してほしい。タンクがあふれるから海へ流すことをよいとは言っていない。と語りました。

更に野崎氏は「福島の漁民は原発と共に漁業を行ってきた」「原発事故後負のアドバンテージを持ちながらどう福島の漁業を再生していくか・・・」「海がある以上ここで生活したい」「廃炉と漁業再操業は平行に存在。産業として成り立つのが最終目標ではなく、“完全廃炉”が最終目標です」と現状を分析し「8年間の試験操業をやってきてすべて矛盾がある」「魚は安全だからいいのだと言いきってしまうのも、魚は危険だ全くダメだと言い切ってしまう事にも組できない。矛盾を抱えて生活しているのが現実なのです」と漁業者の立場を語りました。平成30年6月からイオンとの間で“福島鮮魚便”をスタートさせ販売拡大にむけて頑張っ

いるとのこと。しかし消費者・流通業者の客離れが大きく”産地の仲買人”の疲弊が大きく流通段階における拒否感・リスクの問題にも対応していかなければと語っていました。

更に、福島第一原発事故の現場で働いていたk氏の遺族の方からの「過労死責任を問う裁判」についての訴えが。①死亡前6カ月平均110時間の時間外労働(F1での労働環境の悪さ)②原発現場への手当が実際現場で働く人に全部入らない③毎日4000人の労働者が原発事故現場で働いている。厳しい現状を分かってほしいと。

和田さんからは除染土・汚染処理等・復興事業についての問題点が指摘されました。①原子炉等の規制値クリアランス基準100ベクレルが8000bqにされてしまったこと。②汚染された廃棄物の減容化のため各地に仮設焼却炉(3年間稼働)が1基につき100億円単位のお金が投下され造られた③8000bq超~10万bqのものは管理型の最終処分場に。富岡町と楢葉町にかけて環境省が69億円で土地を購入。楢葉と富岡に100億円の迷惑料を払い2017年から本格稼働④10万bq超の汚染物は大熊町と双葉町に中間処理場を造って(30年後は県外にと言っているが果たして?)処理するとのこと。1兆6000億円のプロジェクトです。⑤復興事業が数兆円の復興ビジネスとして進められている。”ふくしまの未来「イノベーションコスト構想」等が住民と一緒に作り上げられたものとは思えない。と



最後に和田さんは除染・焼却など放射性物質の処理と数兆円の復興ビジネスは、原発を造ってきたメーカーとゼネコンの為かと思まがうばかりの現状をどう考えるかと問題提起しました。

それぞれの方々の報告を聞くにつけ多くのことを考えさせられました。放射能汚染の問題がある中どう地域を再生復興させていくのか?其の地域における生活をどうしていくのか、そこに住むのか、否か・・・を含めて。漁業者の苦悩、原発現場の労働環境の問題、汚染ゴミ処理・復興ビジネスという国策にどう人々が対応し、自分たちの経済と社会を造れるのか?私たちに問われています。国・東電が誰ひとりとして事故責任を取らない社会は理不尽です。

3・11直後私たちは、これまでの社会・自然観ではだめだ。”人間は自然に生かされ生態系の中で生活しているのだ”という立場に立った社会・経済・政治をどう造っていくかが根源的に問われていると感じたはずです。その原点に戻って復興を造り上げて行くことが福島の再生であり、それはとりもなおさず福島第一原発事故を造り出してきた日本の社会・経済・政治の新たな方向性を示すものと思われます。

福島の一とびとと21世紀の未来の希望を造り出すような社会を創っていきましょう。



”民主主義と自治そして平和主義” ふじしろ政夫 047-445-9144

*4月8日以降のふじしろ政夫の活動報告がホームページに掲載されています。

e-鎌ヶ谷ふじしろ政夫でアクセスできます。